

## 地域情報化における社会的位相の重要性における試論 大分県の行政ケーブルテレビ局を事例として

著者	城戸 秀幸
雑誌名	経済学論集
巻	81
ページ	1-16
別言語のタイトル	An Essay on Important Social Phases of Informatization in Regional Society: On the case of municipal cable television stations in Oita Prefecture
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/20138">http://hdl.handle.net/10232/20138</a>

# 地域情報化における社会的位相の重要性に関する試論

—— 大分県の行政ケーブルテレビ局を事例として ——

城 戸 秀 之

## 1. 地域情報化の可視化されない課題

本稿の課題は、情報通信環境が急速に変化する現代において、地域社会における情報化の課題と可能性を検討することを目的としている。まず、2012年から2013年にかけての情報通信環境の状況について簡単に述べよう。

インターネットの普及状況は2012年末の時点で、世帯で86.2%、個人で79.5%となり、それぞれ前年より0.2%、0.4%の増加となっている<sup>1</sup>。ここ数年の情報化の特徴のひとつは通信のモバイル化であり、24年末でのスマートフォンの普及率は49.5%（PHSを含む携帯電話全体では94.5%）、タブレット端末も15.3%となっている<sup>2</sup>。さらに、これらの機器では音声通話ではなくデータ通信が利用の中心になるため、携帯電話の次世代規格LTEがキャリア各社においてサービスの中核に位置づけられ、その結果、FTTHと並ぶブロードバンドの中心的インフラ

となっている<sup>3</sup>。このほか中長距離をカバーできる無線の規格であるW-Max（総務省の統計ではBWA）も新しい通信インフラとして普及している<sup>4</sup>。SNSについてはモバイル化によりTwitterやFacebookの利用が増加する一方で、LINEをはじめとする無料でリアルタイムのコミュニケーションを可能とするツールが急速的に普及している。このように情報通信ネットワークの利用が社会に全体化することで生み出される巨大なデータの集合「ビッグデータ」をリソースとして活用することが新たな課題となっている。

政策においては、2012年12月の再度の政権交代後、情報通信政策の転換が行われた。まず、「世界最先端IT国家創造宣言」が2013（平成25）年6月14日に閣議決定され、これまで以上に成長回復を全面に打ち出した情報通信政策が医療、防災、公共サービスの分野で取られることになった<sup>5</sup>。これをうけて同年7月に総務省が発表し

<sup>1</sup> 数字は総務省「情報通信統計データベース」による（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/>）。なお、以下のホームページのアドレスは2013年9月1日現在のものである。

<sup>2</sup> 数字は総務省「平成24年通信利用動向調査」による。

<sup>3</sup> 総務省が3ヶ月ごとに発表する「ブロードバンド・アクセスの普及状況」において、2012年9月発表分より調査項目に追加され、2013年3月末のデータでは世帯普及率が33.2%を占め、九州ではそれまで最も普及率が高かった32.7%のFTTH（光回線）を上回っている。

<sup>4</sup> 本稿では取り上げないが、W-Maxに関しては地方のケーブルテレビ事業者が地域社会の情報インフラと位置づけて積極的に普及を進めている。大分県では大分市の大分ケーブルテレコムが事業の柱として取り組んでいる（<http://www.oct-net.ne.jp/>）。

<sup>5</sup> 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部ホームページを参照（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou1.pdf>）。

た『平成25年版情報通信白書』では、「スマートICT」としてモバイル・クラウド・ビッグデータ・ソーシャルネットワーキングなどの先端技術による戦略的な経済的価値の創造をうたっている<sup>6</sup>。前政権の「新たな情報通信技術戦略」(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 平成22(2010)年5月)では、「国民主権」がうたわれていたが、内実は同様の成長戦略であった。つまり、このグローバリズムに対応するための効率主義という点では、2000年の「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の成立と2001年のe-Japan戦略の決定以降、以降日本の情報通信政策において一貫した視点であると考えられる。そこで情報通信技術はさらなる汎用的な技術・サービスが展開する中で、その先端性への期待によって、成長のための「万能のツール」<sup>7</sup>として位置づけられているのである。

このように急速に高度化する情報通信環境は、一方で地域社会に大きな課題を突きつけている。それは情報通信環境が高度化するが故に解消されない「格差」という課題である。総務省が3ヶ月毎に発表するブロードバンドの世帯普及状況をもとに考えてみよう<sup>8</sup>。全体的には通信環境のブロードバンド化は進み、2012年9月末現在の資料(2013年1月発表)より前述のLTEを加算したため、2013年3月末の時点で全国平均ではLTEを除いたインフラ部分で75.0%、LTE加えると112.6%になり、そのうち100%を超えるものが24都府県となっている。

その一方で同データからは地域間格差が拡大していることが分かる。前述のデータからは全国平均以上は8都府県にとどまり、最下位の鹿児島県(70.6%)は平均と42%の差がついている。これを九州地区で見ると、平均は90.1%となり、最も高い福岡県が21位(103.8%)、他は80%前後となる[表1]。また、全国との差はLTEを除いて2012年3月末と対比すると15.5%から18.1%と拡大している。さらにLTEを含む2013年3月末時点での平均の差は22.5%となり、更に拡大している。一部を除き地方と全国との格差は縮まらないのである。

これに対する政府の対策が基本的には先進技術の社会的普及と、それを前提とする技術の活用を中心に進む限り、この溝は埋まることはないと考えられる<sup>9</sup>。またこのような地理的・地域の側面に加えて、利用コストの高い先端技術とサービスは経済的格差が拡大しつつある現在

表1 九州のブロードバンド普及状況(世帯普及率)  
(単位%)

	2012年3月末	2013年4月末	
		LTE含まず <sup>a</sup>	LTE含む
九州7県平均	54.0	56.9	90.1
福岡県	65.0	67.2	103.8
大分県	53.7	56.8	87.8
鹿児島県	40.3	43.6	70.6
全国平均	69.5	75.0	112.6
全国と九州平均との差	15.5	18.1	22.5

注) 2012年6月29日および2013年7月8日九州総合通信局発表の資料による。なお、2012年3月末データにLTEは含まれない

<sup>6</sup> 総務省編『平成25年度情報通信白書』第1章を参照のこと。

<sup>7</sup> 総務省編『平成24年度情報通信白書』第1章を参照のこと。

<sup>8</sup> 九州総合通信局平成25年7月6日発表「九州におけるブロードバンド・アクセスの普及状況(平成25年3月末現在) - LTEの契約数FTTHを上回る -」の別紙資料を参照(<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/press/130708-2-0.html>)。

<sup>9</sup> これに対して、1980年代の地域情報化政策は高度経済成長の結果生じた地域間の経済的格差を解消して、国土の均一的発展を目指したものであった。これについては大石(1992)を参照。

においては、経済的階層という面でも普及の範囲が限られることになり、この点で大都市圏に対して地方社会は水平・垂直の二重の情報格差のもとに置かれているといえる。地方においてはそのまま技術の一方的高度化を要求されるならば、むしろネットワークの空白地帯が生じる恐れもある<sup>10</sup>。高度な先端技術を前提とする現在の情報化は決して社会のすべてを包摂するものとは言い難い。このまま先端技術の普及を待つばかりでは、かえって地域社会での情報通信の活用は進まないことになる。情報通信の高度化が自明視される現在では、この問題は技術の先端化という視点からはそのままでは可視化されないのである。

本研究は以上の現状認識をふまえて、地域社会にとって必要な「情報化」とはなにかを検討するものである。その際には、第1に地域社会の情報化を単に技術が社会に浸透する過程ではなく、それを地域社会において固有の条件の下で選択し、位置づける過程と見なし、第2に地域社会で構築された情報通信環境は汎用的な技術を社会的に稼働させるために必要な制度的・組織的位相において多様性を有するものであると考える（城戸 2008）。つまり、地域情報化を技術（それが可能にするサービスを含む）の位相と社会の位相の2側面から捉えることを試みるのである。

このように「地域社会」からの視点で語る情報化を単なる「旧弊」な言説とせず、地域情報

化の社会的な多相性をとらえる視座としてマクロな情報化の議論に結びつけることがこの研究のさらなる課題である。もはや一つの宿命として情報通信技術の進展に適応を迫られる地方社会において、汎用的な情報通信を地域社会に適合する形で主体的に選択しサービスを提供し、また地域社会の課題に答えることは、いかにすれば可能性なのか。本稿では大分県の事例をもとに、地域情報化における社会的位相のもつ意味について考えたい<sup>11</sup>。

## 2. 大分県での地域情報化にみる社会的位相

本稿では地域情報化における社会的位相の意味を検討するためにケーブルテレビを運営する大分県の3市を事例として分析するが、まず本章ではその前提なる大分県での地域情報化の経緯について述べる。事例として大分県を取り上げるのは以下の理由による。第1に1980年代の通信自由化の当初から情報通信の格差是正の取り組みを複数のセクターが協力しておこなっており、第2にその際に地域社会の構成体が参加可能な社会的な枠組みを設定しているからなのである（城戸 2009）。これらの点に着目することによって、地域情報化を地域社会における制度や諸関係という社会的な位相で捉えることが可能になることを、2000年以降の大分県と市町村での地域情報化について整理するなかで見てゆく。

<sup>10</sup> 技術の高度化はつねに地域社会でのネットワークサービスの運営・維持に影響を及ぼしてきている。例えば、大分県中津市は1997年から2002年の間パソコン通信によるネットワークサービス「諭吉の里ネット」を市民に提供していたが、ADSLが標準化する際に運営コストの面から事業を廃止している。諭吉の里ネットについては、城戸（2000）および城戸（2009）を参照。

<sup>11</sup> 以下の記述は2012年から2013年に行った調査をまとめたものである。調査に当たっては、大分県庁、大分県教育庁、大分市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、公益法人ハイパーネットワーク社会研究所の協力を得ることができた。ここに感謝の意を示したい。

(1) 大分県の地域情報化の特徴について

大分県では通信自由化後の1985年から地域社会を枠組みとする情報化の取り組みが行われている<sup>1</sup>。2000年以降の事例を述べる前に、まずそこに至る経緯に触れておく。それを簡単にまとめたものが表2である。大分県での地域情報化の取り組みの特徴は前述の様に複数のセクターや組織が協力する点にあるが、このあり方の起点となるのは1985年に始まるパソコン通信のユーザグループであるコアラの活動である<sup>2</sup>。現在は法人化し株式会社となったが、当初は中小企業を支援する社団法人大分県地域経済情報センター（現、公益財団法人大分県産業創造機構）の勉強会から発展した任意団体として発足し、情報通信ユーザという立場で民・官・政・市民などがメンバーとして参加する団体であった<sup>3</sup>。さらに当初は前述の経緯によって地域経済情報

センターから部屋と機器の貸与をうけるなど公的セクターからの間接的な支援がなされていた点にも特徴がある<sup>4</sup>。

このような活動が社会的な準拠枠となって地域情報化における「地域社会」が可視化され、地域の共通インフラとしての通信ネットワークの整備が特定のセクターに偏らない地域社会の共通課題として認識されていったと考えられる。その後、ダイヤルアップ接続の時期である1990年に「豊の国情報ネットワーク」として県内に複数のアクセスポイントをもつインフラ整備を行ったが、県、地域団体、市町村からなる運営委員会を設置し、行政だけでなく民間企業や地域団体も利用する、地域社会においてインターネットを共用しうる情報通信ネットワークとして整備している<sup>5</sup>。ブロードバンド通信の時期になると、これをさらに e-Japan 戦略以降の政府の情報化推進政策に合わせて県内の共用インフラとして整備したのが「豊の国ハイパーネットワーク」である（以下、「豊ハイパー」）<sup>6</sup>。これは基本的には県が設置するブロードバンドネットワークであるが、その特徴として第1に設計段階から医療・教育などの公共利用や空き芯の民間開放を利用目的に組み込んでいること、第2にその際には以後の広域合併も視野に入れて、県の基盤整備に合わせてそれを幹線とする

表2 大分県の地域情報化

年	事 項
1985	商用通信サービスの開始
	大分県パソコン通信アマチュア研究会（コアラ）の発足
1990	豊の国情報ネットワークの運用開始（2001年3月まで）
1997	豊の国情報ネットワークのインターネット対応
2002	大分県デジタルネットワークセンターの設立
2003	豊の国ハイパーネットワークの運用開始

<sup>1</sup> 大分県での地域情報化に関しては、城戸（2009）を参照

<sup>2</sup> ただ、当初からネットワークユーザを中心に県外の会員が多く、県内にとどまらない活動をしていることも特徴である。これが大分県の情報においてシンクタンクとしての役割を果たしたハイパーネットワーク社会研究所（<http://www.hyper.or.jp/>）の発足につながっている。コアラ（現在は株式会社コアラ）とその活動・事業については同ホームページを参照のこと（<http://www.coara.or.jp/>）。

<sup>3</sup> 大分県産業創造機構については同ホームページを参照のこと（<http://www.coara.or.jp/>）。

<sup>4</sup> 1980年代から1990年代半ばの大分県の地域情報化においては、人的・組織的な面に特徴が見られる。これについては尾野（1994）を参照のこと。

<sup>5</sup> 豊の国情報ネットワークについては、城戸（2009）を参照。

<sup>6</sup> 豊の国ハイパーネットワークに関しては、大分県ホームページの「豊の国ハイパーネットワーク」を参照のこと（<http://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/hyper.html>）。

市町村の行政ネットワークの整備を進めたこと、そして第3に地域社会のインフラとして運営においては市町村が参加する運営協議会を設けていることがあげられる<sup>7</sup>。

こうした県と市町村の連携で構築した豊ハイパーは県域の共用インフラの面的な情報化と行うことができる。本稿では詳しく述べないが、このネットワークを活用して大分県教育庁は機器の整備と活用の促進の両面から市町村の教育情報化を直接支援する事業として「大分県教育ネットワーク」を2010年より提供している<sup>8</sup>。

## (2) 市町村での地域情報化事業について

大分県での情報通信基盤整備の特徴はケーブルテレビを活用する点にある。前章でみた総務省のブロードバンド普及率のデータにおいて、2013年3月末時点でのケーブルテレビの世帯普及率は12.7%であり、全国平均の11.1%より高くなっている<sup>9</sup>。現在14市3町1村のうち津久見市、宇佐市、玖珠町を除き新世代ケーブルテレビのサービスが提供されている<sup>10</sup>。この状況の基盤となっているのが前述の豊ハイパーであ

る。大分県では以前からテレビの難視聴地域が多く、大分市、日田市、佐伯市などで早くからケーブルテレビ事業が行われていたが、豊ハイパーの全面開通に先駆けて情報格差の解消とテレビの地上波完全デジタル化の対策を目的として大分県と県内ケーブルテレビ事業者による共同運営組織として「大分県デジタルネットワークセンター」（以下、DNC）が設立された<sup>11</sup>。これは各事業者に共通するセンター機能を共用化するもので、市町村でのケーブルテレビ局運営コストを低くするだけでなく、技術導入時の困難も軽減することを目的とするものである。

豊ハイパーとこのDNCを利用することによって、2000年以降、人口規模が小さい県内自治体においてケーブルテレビによる基盤整備事業が進められた。このうち9市1町は広域合併に合わせて総務省または農林水産省の補助事業を活用してケーブルネットワークを整備したが、基盤と施設を自治体が整備し、放送・インターネットの事業は豊ハイパーとDNCを利用して県内の大規模ケーブルテレビ局に業務委託を行う事例が多い<sup>12</sup>。こうした公設公営局のなかでは、

<sup>7</sup> 協議会という形式は豊ハイパーの前身である「豊の国情報ネットワーク」での運営委員会の形態を踏襲したものであり、設計段階から示されていた。豊ハイパーの設計に関しては、笹岡・福田（2002）を参照のこと（[http://www.hyper.or.jp/old\\_hp/toyo\\_hyper/toyohnw.pdf](http://www.hyper.or.jp/old_hp/toyo_hyper/toyohnw.pdf)）。

<sup>8</sup> 大分県での教育情報化については大分県教育委員会ホームページの教育財務課「学校教育」の「教育の情報化」を参照のこと（<http://kyouiku.oita-ed.jp/zaimu/school/school-sisetu/school-sisetu-ictjugyo/index.html>）。

<sup>9</sup> 前述の九州総合通信局平成25年7月6日発表の報道資料を参照。

<sup>10</sup> 九州総合通信局ホームページ、「データ・資料」ページの「CATV（ケーブルテレビ）に関する統計データ」内の「ケーブルテレビエリア図（平成25年4月1日現在）」を参照のこと（[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000220540.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000220540.pdf)）。このほか宇佐市は放送はないがインターネットのみを県内ケーブルテレビ局がサービス提供している。

<sup>11</sup> 大分県デジタルネットワークセンターについては同ホームページを参照のこと（<http://www.oita-dnc.jp/index.html>）。

<sup>12</sup> 大分県では合併に合わせて整備した自治体が多く、大きくは以下のタイプに分かれる。(1) 中心地域の民間局が補助事業で公的に整備した周辺地域に基本サービスを提供するもの（佐伯市、日田市）、(2) 行政が事業認可を受けた公設公営局だが、自主放送や行政情報サービスの基本サービス以外の多チャンネル放送など付加価値の高いサービスを県内大手のケーブルテレビ局と事業提携して提供するもの（国東市、竹田市、豊後大野市、中津市旧下毛郡、九重町）、(3) 公設公営で基本サービスに加えて多チャンネル放送などについても行政が中心的に取り扱うもの（臼杵市、豊後高田市、杵築市）、(4) 行政が整備したインフラを利用して民間事業者が事業を行うもの（由布市、宇佐市）。

臼杵市、豊後高田市、杵築市の3市は、市の行政課題を遂行するために直接事業にあたっている。このように大分県でのケーブルテレビ整備事業は、ただ地形上のテレビ難視聴地域が多いという理由から多いのではなく、県内での事業を基盤と制度の両面で支援する社会的枠組みの存在に依拠している点に特徴があるのである。

(3) 地域情報化における社会的位相の意味

このような大分県の地域情報化の特徴は、技術的に汎用なシステムを、県域で利用する制度や組織を設けることで社会的な準拠枠とすることで、地域適応的に利用できる環境を構築している点にある。情報通信インフラとしてのケーブルテレビ自体の選択に加えて、運営における民間委託のあり方など自治体によりその実情に合った選択を可能にする装置として、豊ハイパーとDNCが機能していると指摘することができる。それは地域情報化においては技術を地域社会において使用可能にするために、制度や組織という社会的位相での枠組みが重要であることを示している。特に商用サービスの展開が望めない地方においては、このような位相がより重要になると考えられる。

しかし、その一方で、汎用的システムへの依存が進む恐れについても考えなければならない。加入者のニーズが行政サービスとしての基本サービスからインターネットや多チャンネルなど付加価値の高い先端サービスに重点を移すならば、それは汎用的サービスへのアクセスを容易にする一方で、地域社会への関心を弱めることにもなる。ケーブルテレビが単なる上位システムへのバイパスとなるのでは、地域社会のインフラ

としての意義は半減することになるだろう。技術やサービスではなく、これまで述べたような社会的な位相において、個人の利便性を超えた地域社会での情報通信サービスのあり方を構想することが重要になると考える。

次章では、本稿では地域社会への志向が強く表れる公設公営の3局、臼杵市、杵築市、豊後高田市の事業の比較を通して、地域課題としての取り組みについて検討してみる。

3. 大分県行政ケーブルテレビ局にみる地域情報化の社会的位相

この章では、前章で「行政3局」として紹介した臼杵市、豊後高田市、杵築市のケーブルテレビ事業を題材として情報通信の「地域化」の多様性について検討したい[表3]。ケーブルテレビは「地域メディア」の観点から研究されてきたが<sup>1</sup>、ここでは前述のように地域情報化の社会的位相を捉えるために、組織的形態、地域課題や地域活動との関わり方、サービスにお

表3 大分県3市のケーブルテレビ事業

市	年月	事項
臼杵市	2001年4月	旧臼杵市でケーブルテレビ事業開始
	2006年4月	合併後、旧野津町でサービス提供
豊後高田市	2008年6月	合併後の新市全域で事業開始(旧豊後高田市・真玉町・香々地町)
杵築市	2004年4月	旧杵築市でケーブルテレビ事業開始
	2007年4月	合併後の新市全域で事業開始(旧山香町・大田村)

<sup>1</sup> 日本でのケーブルテレビ事業の沿革および地域メディアとしてのケーブルテレビの分析に関しては、川島(2008)および林・浅岡(2009)を参照のこと。

いて選択されたアプリケーション，そして番組編成に関して比較し3市の事例を整理してみる。

#### (1) 臼杵市の事例

臼杵市は政府の e-Japan 戦略より早く，大分県の豊の国ハイパーネット（以下，豊ハイパー）の整備に先行して1999年以来，ケーブルネットワークを情報通信基盤として地域コミュニティの拡大と活性化を目的として地域イントラネット事業を実施し，テレビの難視聴解消にとどまらない行政ネットワーク，防災，学校教育など多面的な整備を行っている<sup>2</sup>。その特徴は，第1に情報化事業が独立した事業ではなく，財政を中心とする市の再建のための総合計画の諸課題を実現するための横断的な施策として位置づけられていたこと，第2に具体的な基幹施設が中心市街地活性化を目的とした立地と外観デザインをもって整備されていたこと，そして第3に市民，特に高齢者が情報通信環境を活用するために必要な情報通信スキルを普及させるために市がパソコン講習を提供していることである<sup>3</sup>。

ケーブルテレビ事業は，2001年4月に開局し，

2013年3月末現在加入者は11,821世帯，インターネットの契約は3,265世帯となっている（数字は臼杵市総務課による）。通信基盤，施設，機器は臼杵市による公設公営であるが，加入者管理や番組制作など局の業務は臼杵市と大分ケーブルテレコム（以下，OCT）などが出資する第3セクター「臼杵ケーブルネット株式会社」が臼杵市ケーブルネットワークセンターの指定管理者として業務にあっている<sup>4</sup>。インターネットはOCTに業務委託されている。前述した防災カメラについては市とケーブルセンターのホームページから各地点の映像を公開している<sup>5</sup>。

臼杵市の地域イントラネット事業の特徴として，2001年の運用開始以降も継続的に政府の補助事業を活用した情報通信基盤とケーブルテレビの整備を計画的に進めている点である。2006年の旧野津町との合併に際しても政府の補助事業を活用してエリアの拡大を行っている。ここでは，近年の事業からいくつか重要なものをあげてみる。

まず，インフラの課題として，臼杵市はケーブルテレビの基幹ネットワークを整備して10年

<sup>2</sup> 臼杵市の地域イントラネット整備事業については，城戸（2002，2004）を参照のこと。

<sup>3</sup> 地域イントラネット整備事業の中核施設である臼杵市ケーブルセンター（2001年利用開始），ふれあい情報センター（2001年利用開始，2005年にサーラ・デ・うすきに管理統合される），サーラ・デ・うすき（2002年利用開始，統合後は「まちんなか交流館」）は歴史的景観保全地区に隣接する中心商店街に立地し，外観も周辺の景観に配慮した歴史的なデザインをもち，新たに地域のシンボルの空間が形成されている。現在のサーラ・デ・うすきについては同ホームページを参照のこと（<http://sala.usuki.gr.jp/>）。

<sup>4</sup> 事業の概要については，臼杵市ケーブルネットワークセンターホームページを参照のこと（<http://catv.usuki.gr.jp/>）。第3セクターとしての臼杵ケーブルネットについては同ホームページを参照のこと（<http://www.oct-net.ne.jp/~u-net/index.html>）。臼杵ケーブルネットは市の幹部が役員を務め，事業費については市議会で審議を行っている。また，OCTは豊ハイパーとDNCを利用して，県内の自治体ケーブルテレビと業務提携を行い，事業の支援を行っている。これについては同社ホームページの「サービスエリア」を参照のこと（[http://www.oct-net.ne.jp/oita\\_etc/index.html](http://www.oct-net.ne.jp/oita_etc/index.html)）。

<sup>5</sup> 現在市内17カ所の映像を見ることができる（<http://www.city.usuki.oita.jp/modules/disaster/article.php?storyid=6>）。このほかコミュニティチャンネルでは緊急時に防災情報をテレビ画面にL字型に挿入するシステムを整備している。



以上経過するため、以降の情報通信環境の変化や津波対策などを目的としてその見直しを行っている。特に、先行して整備した臼杵地域（旧臼杵市）と野津地域とは基幹回線および加入者回線に関して技術的にシステムが異なるので、その解消を行うことが要点になっている。

ケーブルテレビについては、本稿の論点に関連する2点を紹介する。まずは自主放送番組の改編である<sup>6</sup>。臼杵ケーブルネットは2012年8月に地域情報の伝達機能の強化のために開局以来の番組編成の改変を行った。これまで地域情報番組「うすき大好き」は毎週3回放送で、地域のイベントを紹介するとともに市の広報も行ってきた。この「うすき大好き」（金曜日生放送）は生活情報を中心とするものとし、新たに毎日更新するニュース番組「臼杵ふるさとトピックス」（月曜から木曜日は1日7回、金曜日は午前2回）を設け、市の広報「広報うすき」と併せて放送している。これは毎日10本のニュースを夕方に更新していく形で放送するもので、取材して放送されるまでの間隔がこれまでより短くなっている。

次はコミュニティチャンネルの第2ネットワークIDの取得である。ケーブルテレビは自主放送を行うが、これまでは1局に1つのネットワークIDが割り当てられ、1チャンネルのコミュニティチャンネルを持つことができた。臼杵市のアナログ放送では、それをコミュニティ放送、文字放送、気象情報チャンネルの3チャンネル

に振り分けて放送していたが、デジタル化の際にコミュニティ放送のチャンネル数は1に削減された。そのため、臼杵市では文字放送と気象情報チャンネルを廃止し、1チャンネルで高画質（HD）、標準画質（SD）およびデータ放送を流してきた。ところが総務省の方針により2012年に第2ネットワークIDの取得が認められたため、現在は第1と第2の2つの市民チャンネルで自主放送を放映している<sup>7</sup>。第2ネットワークIDの取得は第1ネットワークIDのHD放送の画質の向上という技術的要請だけでなく、デジタル化の際に廃止された文字放送と天気情報チャンネルを高齢者に配慮して復活すること、自主放送のアーカイブ放送を充実させることが狙いとなっている。

このように基盤の放送の整備が進展する一方で、残された課題となっているのが、情報センターの講座見直しである<sup>8</sup>。当初は政府の情報通信政策により国民に広く情報通信のスキルを普及される目的を持つ「IT講習」の開講を引き受けこともあり多くの受講生があったが、近年は受講生が減少してきている。ここで検討すべき点は2点ある。まず、現在の講習が個人のスキル習得を目的としている点である。この意味での講習は情報通信機器の利用が日常化・低年齢化するにつれて量的にニーズは減ることになる。また、講座の内容が「パソコン講座」とあるようにPC中心のものであり、第1章で触れたようなこの10年間の情報通信環境の変化を

<sup>6</sup> 臼杵ケーブルネットの第1コミュニティチャンネルの週間番組表を参照のこと (<http://www.oct-net.ne.jp/~u-net/usuki/programme/index.html>)

<sup>7</sup> コミュニティチャンネルの第2ネットワークIDの取得に関しては、日本ケーブルテレビ連盟「平成23年度事業計画案」の21ページに、平成22年度活動の成果としてあげられている ([http://www.catv-jcta.jp/item/H23\\_Businessscheme.pdf](http://www.catv-jcta.jp/item/H23_Businessscheme.pdf))。

<sup>8</sup> サーラ・ド・うすき内の施設としてのふれあい情報センターが開講しているスキル講座に関しては前掲ホームページの「パソコン教室」を参照。

十分に反映していない点である。前者については個人のスキル講習を踏まえて、地域社会の団体活動を支援する内容の講座・講習を、後者については新しい機器やサービスを体験し、使用において必要な知識を提供する体験型の講習など、情報化における質を重視した内容と形式を検討することが可能であろう。コミュニティの拡大と活性化という目的からすれば、施設の役割を狭義のスキル講習に限定せず、これまでの実績を踏まえて地域社会と連携を取り、地域社会での住民の連携を支援するものに広げることが検討できるのではないだろうか<sup>9</sup>。

## (2) 豊後高田市の事例

県北の豊後高田市の場合は、情報通信基盤の整備に他の大分県の県南や山間部の自治体とは異なる事情がある。本稿で取り上げた臼杵市や杵築市などでは地形的にテレビ難視聴地域であり、まずその解消が大きな課題であった。しかし、豊後高田市は周防灘に面し福岡県などの県外波が受信できる地域のため、テレビの視聴は地域社会の課題とならず、また住民個人の利便性の点ではケーブルテレビそのものの必要はなかった。そのため同市のケーブルテレビ整備ではブロードバンド普及、携帯電話不感地域情報解消、地デジ対策という報通信サービスにおける格差是正と、その活用が他の2市よりよりも重要目的となっている。

大分県ではケーブルテレビの整備事業の前提として県の豊ハイパーと連携した行政ネットワー

クの整備が行われたが、当時の豊後高田市と西国東郡の真玉町・香々地町は合併を前提として、平成14（2002）年度に旧西高地方振興局と連携して総務省の補助事業を受けて地域イントラネットの整備を行っている。商用サービスとしては旧豊後高田市の中心部と真玉・香々地町の一部でADSLが提供されるにとどまっていた<sup>10</sup>。

現豊後高田市は2005年3月30日に前述の1市2町が合併して発足したが、ケーブルテレビの整備は合併協議会での重要プロジェクトに位置づけられており、市内企業・商工会議所・議会代表・学校・などの地域の代表によるワーキンググループ（情報化研究協議会）を設置し、市民参加によりコンテンツ等について検討を行っている。これを踏まえて、平成18（2006）年度に農水省、19（2007）年度に総務省の補助によるケーブルテレビ整備事業を行った（2008年度まで）。

局名は「豊後高田市ケーブルネットワーク施設」とし、2008年6月1日に新市全域をエリアとして開局した。局は公設公営で、インターネット関連の業務がNTT西日本に委託されている。ケーブルセンターは市中心部ではなく真玉地域に置かれている。調査時点（2012年11月）で加入率は90%、インターネット契約は40%を超えている（数値は豊後高田市企画情報課による）。また所管は企画情報課であるが、同課は地域活性化の施策を担当し、ケーブルテレビ事業が他の地域課題と強く関連していることが組織上の位置づけからもわかる。

<sup>9</sup> これについては、2012年10月に臼杵市総務課（情報推進係）と臼杵市教育委員会（生涯学習係）が連携して、臼杵地域と野津地域の中央公民館で活動する生涯学習団体を対象に団体活動における情報通信機器等の利用状況について調査を行っている。

<sup>10</sup> なお、香々地町では2003年度に大分県の「ブロードバンド普及事業」を利用してADSLのサービスが提供されていた。

ケーブルテレビ事業は、放送、告知サービス、インターネット、電話サービスからなっている<sup>11</sup>。放送は標準画質（SD）で放送されている。前述のように、県内波と県外波の再配信にサービスとしての利便性は低いため、コミュニティチャンネルで自主放送と合わせて放送される無料の専門チャンネルと、他の有料チャンネルの提供が加入に当たってのポイントとなつたと市では考えている。同市でのサービスで注目すべきは電話サービスである。電話サービスは市がケーブルネットワークを利用して提供する加入者無料電話とNTT西日本が提供する有料のひかり電話からなる。加入に際して加入者無料電話は告知サービスとともに基本セットに組み込まれており、市外通話用のひかり電話とインターネットがオプションとなっている<sup>12</sup>。また、告知サービスは市の広報とともに、学校、自治会など登録したグループ間でもサービスを利用できるようになっている。この点で豊後高田市では、地域内でのコミュニケーションを重視したアプリの選択が行われていることが分かり、ここに同市での事業の特徴をみることができる。

自主放送の詳細については別稿で取り上げるが、ここでは地域課題との関連から「テレビ寺

子屋塾」について概要を紹介したい。豊後高田市は単に生徒個々の学力の問題としてではなく地域活性化の課題として教育を重視しており、「教育のまちづくり」を市のスローガンとして掲げて「『昭和の町は教育のまちです』事業」として教育による地域社会の活性化を試みている<sup>13</sup>。その事業の一つに「学びの21世紀塾」事業がある。その事業のひとつとして、週休2日制の導入に合わせて2002年より学校の補完教育を行う「寺子屋講座」を実施している。寺子屋講座では学校の教科以外の講座も開講されており、講師は現職教員のほか、退職教員のほか民間塾の講師や一般市民が担当している。これは市の中心部で行われていたため、周辺地域の児童・生徒が利用しにくいことが課題となっていたが、ケーブルテレビの開局を契機にそれを解決するために「テレビ寺子屋塾」が2010年より放送されている<sup>14</sup>。テレビ寺子屋塾は教職員代表からなる「テレビ寺子屋塾推進委員会」が番組編成・運営を行っている<sup>15</sup>。番組では英会話（小5・6、中学生）、小5の国語・算数、中1の国語・算数・英語、中3の受験対策講座（国・数・英・社・理）が放送されている。番組は全対象生徒児童に学校を通じて配布されたテキストを事前に見た上で視聴することになっており、

<sup>11</sup> 各サービスの詳細については、豊後高田市ケーブルネットワークホームページを参照（<http://www2.city.bungotakada.oita.jp/catv/>）。

<sup>12</sup> ひかり電話の導入に当たってはNTT西日本の地域割引プラン「フレッツ・光マイタウン」を利用し、固定電話の平均的利用料金より低くなるように設定している（<http://flets-w.com/hikaridenwa/tokuchou/hikari-p.html>）。

<sup>13</sup> 「『昭和の町は教育のまちです』事業」については、豊後高田市ホームページ「教育」を参照のこと（[http://www.city.bungotakada.oita.jp/kurashi\\_kyouiku.html](http://www.city.bungotakada.oita.jp/kurashi_kyouiku.html)）。また、「学びの21世紀塾」については成果報告集『地方からの教育創造 昭和の町は教育の町です』が発行されている。

<sup>14</sup> テレビ寺子屋塾については、前掲ホームページに掲載されている、学びの21世紀塾パンフレット（平成23年度作成）『豊後高田市「学びの21世紀塾」』を参照のこと。

<sup>15</sup> 合併後、真玉庁舎には教育委員会が置かれており、ケーブルテレビと連携してテレビ寺子屋塾の制作が行われている。

放送後は学校に配布されたDVDで視聴できるようになっている。

これは単に市民サービスとして教育番組を市民に提供しているのではなく、市の理念に照らして地域社会の課題として学校教育を補完する事業位置づけられていることに特徴がある。それによって市民に地域社会の活動に参加する場を提供しているのである<sup>16</sup>。テレビ寺子屋塾はこうした地域社会の活動がケーブルテレビにおいて具体化したものと見ることができる。

### (3) 杵築市の事例

以下、紹介する杵築市でのケーブルテレビ事業の特徴は、上記の2市を対比すると行政と地域情報の発信という側面を重視する点にある<sup>17</sup>。前述のように杵築市でもケーブルテレビ事業の基盤は県の豊ハイパーとともにいった基盤整備にある。現杵築市となる杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村は、旧別杵速見地方振興局（日出町）の豊ハイパー整備と連携して総務省の地域イントラネット整備事業の補助を受けて、山香町（平成12（2000）年度）、杵築市（平成14（2002）年度）、大田村（平成15（2003）年度）にそれぞれ行政ネットワークの整備を行った。

ケーブルテレビは合併前の杵築市長の公約として始まり、テレビ難視聴地域の解消、市政情報の発信と住民の情報共有、高速ブロードバンド整備、合併後の新市での一体感の醸成を目的としていた。平成14-15（2002-2003）年度に総

務省の補助事業（新世代ケーブルテレビ施設整備事業）の指定を受けて整備を行い、まず合併前の杵築市で2004（平成16）年4月に開局した。2005（平成17）年10月に1市1町1村による合併を行い、山香地域、大田地域については農林水産省の補助事業（「元気な地域作り計画」）を活用して平成17-19（2005-2007）年度に整備を行い、2007（平成19年）4月に新市全域でのサービスが開始された。局名は杵築市ケーブルネットだが、通称は公募により「杵築ど〜んとテレビ」（以下、KDT）とした<sup>18</sup>。他の2局と異なり市民向けの名称を持つ点が特徴といえる。調査時点（2012.11）で加入件数は基本契約で約10,000世帯（うち5,000世帯が多チャンネルサービス契約）、インターネット契約は約1,800件となっている（数値は杵築市総務課による）。

杵築市も公設公営であるが、上記2市と異なりインターネットも市が直営している（ドメインも市が保有）。組織的には市（総務課ケーブルネットワーク係）が事務を担当し、番組制作は市の外郭団体（財）杵築市産業振興センターが所管する組織としてのKDTに番組制作を委託する形となっている。2012年までは別府市のケーブルテレビ局に機器管理や技術指導などの総合支援委託を行っていた。

上記2市と異なり、KDTはケーブルテレビとインターネット接続の基本的サービスに限定されている<sup>19</sup>。放送の画質は2008（平成20）年に高画質化している（アナログはSD）。コミュ

<sup>16</sup> 豊後高田市は地域社会との関わりにおいて学校教育をとらえているが、コミュニティ・スクールについても1中学校・5小学校を指定校として実施している。前掲ホームページを参照のこと。

<sup>17</sup> この点は、合併後にケーブルテレビの所管が秘書広報課であった時期があることからわかる。

<sup>18</sup> 「ど〜んと」は地元出身歌手の曲に因む語で、ご当地メニュー「杵築ど〜んと丼」にも使用されている。杵築市観光協会ホームページ「食べる」を参照（<http://www.kit-suki.com/gourmet/>）。

<sup>19</sup> KDTの事業については、杵築ど〜んとテレビホームページを参照（<http://catv.kdt.ne.jp/index.html>）。なお、豊後高田市と同様の告知システムは開業当初は実験的に一部地域で実施していたが、廃止の方向で検討されている。

ニティチャンネルでの自主放送「ど〜んとチャンネル」は開局以来の番組であり、月曜日と木曜日の週2回放送（他の曜日は再放送）され、市の広報、地域情報コーナー、局員が企画するミニ企画などのコーナーがある<sup>20</sup>。また、臼杵市ではホームページで公開されていた防災カメラの映像を、KDTではコミュニティチャンネルの番組「杵築の風景」において順次各地点のカメラを切り替えて放送している。

調査では公営でケーブルテレビ事業を行うのはコミュニティチャンネルを重視するためであるとの考えが示された。自主放送については、地域社会のイベントなどを番組において紹介することは単なる行政情報の広報にとどまらず、地域社会の情報を市民相互で共有するという点で、地域社会としての「広報」を目指すものといえるのかもしれない<sup>21</sup>。

#### (4) 地域社会との関わり方における情報通信環境の「地域化」の多様性

上記3市の事例から地域情報化について指摘できるのは、各市で構築されているケーブルネットワークのシステムは技術、機器、サービスという汎用的な位相において多様な選択を示すだけでなく、それを機能させるための組織的・制度的な位相においても個別性がみられる点であ

る。

行政課題としての地域情報化は政府の情報通信政策の重要項目である情報格差の解消を目的に主に進められるが、そこにおいては全国的に共通する課題と自治体固有の課題とを分けることができる。前者に関しては、ケーブルテレビにおいては地上波デジタル化完了後にアナログ受像器むけのアナログ放送を一定期間おこなう「デジアナ変換」があげられる。デジタル化完了後もケーブルテレビ局は総務省の要請をうけて、アナログ受信装置を持っている加入者のためにアナログ波に変換した放送を提供している。これは二重に設備を稼働させるため余分なコストがかかるが、アナログ受像器を持つ加入者に対処するために3市とも運営の観点から拘束のある総務省からの補助金は受けず自己負担で実施されている<sup>22</sup>。

後者については、3市ともコミュニティチャンネルを活用した地域情報の発信とブロードバンド環境の提供に重点を置く点は共通しているが、運営の組織的形態、イントラネットの活用という点では市によって重点が異なっている。臼杵市では第3セクタへの番組制作等の委託、スキル学習の提供、豊後高田市では番組制作の直営<sup>23</sup>、告知システム・加入者無料電話の提供、杵築市では第3セクターへの番組制作委託<sup>24</sup>、

<sup>20</sup> 自主放送に関してはKDTホームページの「コミュニティチャンネル」を参照のこと（<http://catv.kdt.ne.jp/program/index.html>）。

<sup>21</sup> 調査では、地域情報番組である地域の活動を取り上げるとは他地域の活動にとって刺激になり、コミュニティの強化になるとの評価があった。

<sup>22</sup> デジアナ変換については、日本ケーブルテレビ連盟のホームページを参照のこと（[http://www.catv-jcta.jp/chideji2008\\_digiana.html](http://www.catv-jcta.jp/chideji2008_digiana.html)）。

<sup>23</sup> 2013年度からは観光振興によるまちづくりを目的とする第3セクタの「豊後高田市観光まちづくり株式会社」に制作業務を委託している。これで教育と並ぶ豊後高田市の地域活性化施策である「昭和の町」との関連づけがなされた。詳しくはホームページ「豊後高田昭和の町」を参照のこと（<http://www.showanomachi.com/index.php>）。

<sup>24</sup> 第3セクターに関しては、臼杵市では市内企業に加えてOCTの出資があるのに対して、杵築市では市内の経済団体からの出資となっている。

インターネットの直営などをあげることができる<sup>25</sup>。

また、情報通信技術の高度化に対しては地方のケーブルネット局は共通して対応を迫られているが、全国規模または域内の大手ケーブルテレビ局が先端サービスをそろえることでサービスの向上を図るのは異なり、地方のケーブルテレビ局はで地域社会の実情や経営状態によって個別の対応をとっている。ここでみた大分県の3局においても、放送に関しては自主放送の第2ネットワークIDの取得、画質（SDまたはHD）、付加サービスとしての録画機能など、インターネットに関しては回線速度、セキュリティメール、追加アドレスの上限、ホームページ容量のほか、告知システム、加入者無料電話など、提供するサービスが異なっている。これは各局での利用料金の算定に関わるものであり、局の運営資金と地域社会でのニーズ、効果を勘案して選択されているのである。

ここではケーブルテレビ局の運営を中心にみてきたが、地域社会の課題との関係を知るためには、行政の全体施策との関わりにおいて評価する必要がある。また、行政以外の民間や市民の活動との関係もこれから視野に入れなければならない。地域社会の情報ネットワークは技術や機器の汎用的システムとして構築されるだけでなく、地域社会独自の風土・文物・歴史に依拠し、現在の地域課題に対応した固有性をもつシステムである。ここで取り上げた事例は、制度や組織という地域情報化の社会的な位相においても地域の固有性が反映されることを示しているのである。

#### 4. 情報化の「地域化」を目指して

第1章で見たように、現在進展している先端の情報化は経済成長を志向する政治・経済のもとで過剰なまでに効果が期待されているといえる。先端技術と最新サービスというトレンドには一種の「万能感」がそこに感じられるが、本稿で見てきたものは地域情報化においては、そうした視点では見落とされている要件についてである。それは地域情報化において構築される情報通信のシステムはハードウェアとソフトウェアの技術的システムだけではなく、それを社会的に具現化する組織や制度という社会的な装置を必要とするということであった。それは汎用的な技術をいわば地域社会固有の文脈において多様な形で具体化する作業なのである。

現在のトレンドとしての情報通信の汎用性とは、ビッグデータへの注目が示すように先端技術によって情報として標準化されたデータが異なる分野で共用化するというまず技術的な位相においてであり、また「万能感」もそうした標準化された利活用の範囲においてのことである。しかし、それは先端的であるゆえに一定の経済社会的条件を前提とするものであり、グローバリゼーションと同様に、一方で「間尺に合わない」存在は排除することで成り立つといえるのではないだろうか。「万能感」についても同様であろう。それは人や人の行為が情報通信システムのリソースになることで得られるものであることを意味しているのである。

これに対して地域情報化において必要になるのは、むしろ情報システムが地域社会の枠組み

<sup>25</sup> このほか、2012年11月の調査時点で、杵築市ではケーブルネットワークを活用した防災情報システムの構築が検討されていた。

において人の多様な活動のリソースになることである。しかし、汎用的な情報平面において認識される「地域社会」はその固有性を汎用的なコードにより変換された断片の情報として現れる。それによって現代的な価値平面に地域社会を超えて位置づけられることになるが<sup>1</sup>、かえって固有な関係に依拠する相互的平面において認識される生活圏としての地域社会は見えなくなる恐れがある（城戸 2011）。

したがって、地域情報化は技術的位相だけでなく社会的位相においても把握すべき変化の過程として捉える必要があるのである（城戸 2008）。地域社会において汎用的な技術を機能化させるためには、設置・運営に関して制度や組織という社会的形態が必要になる。この点に関しては地域によって一様ではなく、そこではその地域社会における社会・経済・文化的な状況が反映されて形で社会的形態が選択されるものと考えられる。

これは地方社会に限定されるものではない。大都市圏では、都市化の進展によって生活様式が消費化する中で、情報通信は商用サービスとそのユーザという（汎用的な）技術とサービスに直結した形態で現れるのに対して、地方の地域社会では、それが行政など地域の諸団体や諸セクターとの関係においても表れるのである。民間資本による商用サービスが及ばない地方では、地域社会の公的セクターによって地域情報化事業が進められることになるために、この社会的位相において地域社会の諸特性や状況が強く反映されると考えられるのである。

このとき地域社会の状況に応じてコストやニー

ズ、地域的課題への対応という点から技術やサービスに関する選択肢の取捨選択が行われだろうが、それによって実現される情報通信環境は大都市圏とは異なり必ずしも先端的ではなく、それだけでは決して「万能感」を得るものではないだろう。地域情報化においては、コンテンツとして地域社会の情報に関心が向くが、それは技術的位相にとどまる限り前述の様に地域社会のあり方を十分に反映するものとはいえない。重要なのは本稿で述べている社会的位相において地域社会が「可視化」されるかという点である。地域社会はコンテンツとしての情報だけでなく、それが機能する社会的文脈を含めて表象されるものと考えられる（城戸 2012）。技術的先端化を志向する情報化の視点から漏れるのは、この側面なのである。

ここで強調したいのは、地域社会には技術や経済システムの汎用性からは捉えられない固有の特性があり、多様な形態を取りうるということである。情報通信を地域社会で活用するために必要なのは、地域社会のあり方をまず認識することであり、さらに情報通信の利用を通してその認識を深めることである。地域社会を「情報化」するのでことは、同時に情報を「地域化」することではないだろうか。

<付記>

本論文は平成23年度～平成25年度科学研究費補助金基盤研究（C）（2）「地域社会の社会的変動過程としての地域情報化に関する社会学的研究」（研究代表者 城戸秀之）により行った研究の一部をまとめたものである。

<sup>1</sup> たとえば、「ご当地検定」、「ご当地メニュー」、「地域キャラ」は、それらと地域社会との固有の関係によるのではなく、それらをリソースとして相対化し、序列化する汎用的な平面（たとえば各種コンテスト）に位置づけられることで初めて価値をもつと考えることができる（城戸 2011）。

## 参考文献

- 豊後高田市「学びの21世紀塾」実行委員会，2011，『豊後高田市「学びの21世紀塾」』。
- 林茂樹・浅岡隆裕（編著），2009，『ネットワーク化・地域情報化とローカルメディア』ハーベスト社。
- 川島安博，2008，『日本のケーブルテレビに求められる「地域メディア」機能の再検討』学文社。
- 城戸秀之，2000，「地域情報化における情報ネットワークの「公共性」について——大分県の事例をもとに——」鹿児島大学経済学会『経済学論集』53号，77-101ページ。
- ，2002，「地域社会の「中」での情報化とは何か——大分県臼杵市の地域情報化基盤整備事業を事例として——」鹿児島大学経済学会『経済学論集』58号，45-65ページ。
- ，2004，「IT化の推進と地域社会の情報化——大分県臼杵市の事例をもとに——」鹿児島大学経済学会『経済学論集』61号，49-64ページ。
- ，2008，「『社会的過程』としての地域情報化——地域情報化における『社会認識』に関する試論——」鹿児島大学経済学会『経済学論集』70号，15-27ページ。
- ，2009，「地域情報化におけるリスクとソーシャル・キャピタル 大分県の事例をもとに」西日本社会学会『西日本社会学会年報』第7号，29-44ページ。
- ，2011，「社会的表象としての地域情報の諸相——地域情報化における社会的準拠性に関する試論」『経済学論集』77号，鹿児島大学法文学部，1-13ページ。
- ，2012，「社会的変化としての地域情報化における社会的位相に関する試論——大分県の事例をもとにして」『経済学論集』79号，鹿児島大学法文学部，1-18ページ。
- 大石 裕，1992，『地域情報化——理論と政策』，世界思想社。
- 尾野 徹，1994，『電腦の国「COARA」』エーアイ出版。
- 笹岡政彦・福田 保，2002，「豊の国ハイパーネットワークについて」，(財団法人)ハイパーネットワーク社会研究所。

- 『昭和の町は教育の町です』編集委員会，2012，『地方からの教育創造 昭和の町は教育の町です』第4集，豊後高田市「学びの21世紀塾」。
- 総務省，2012，『平成24年版情報通信白書』ぎょうせい。
- 総務省，2013，『平成25年版情報通信白書』日経印刷。

## 参考サイト

- 総務省「情報通信に関するポータルサイト」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/joho\\_tsusin.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_tsusin.html)
- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/>
- 九州総合通信局  
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/>
- 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
<http://www.catv-jcta.jp/index.php>
- 大分県  
<http://www.pref.oita.jp/>
- 大分県教育委員会  
<http://kyouiku.oita-ed.jp/index.html>
- 大分県デジタルネットワークセンター株式会社  
<http://www.oita-dnc.jp/index.html>
- 公益財団法人大分県産業創造機構  
<http://www.coara.or.jp/>
- 臼杵市  
<http://www.city.usuki.oita.jp/>
- 臼杵市ケーブルネットワークセンター  
<http://catv.usuki.gr.jp/>
- 臼杵ケーブルネット株式会社  
<http://www.oct-net.ne.jp/~u-net/index.html>
- サーラ・デ・うすき  
<http://sala.usuki.gr.jp/>
- 豊後高田市  
<http://www.city.bungotakada.oita.jp/>
- 豊後高田市ケーブルネットワーク  
<http://www2.city.bungotakada.oita.jp/catv/>
- 豊後高田市観光まちづくり株式会社（豊後高田 昭和の町）  
<http://www.showanomachi.com/index.php>
- 杵築市  
<http://www.city.kitsuki.lg.jp/>



杵築ど〜んとテレビ

<http://catv.kdt.ne.jp/index.html>

大分ケーブルテレコム株式会社

<http://www.oct-net.ne.jp/>

株式会社コアラ

<http://www.coara.or.jp/>